

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第33期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社コンテック
【英訳名】	CONTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆崎 榮二郎
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号
【電話番号】	06-6472-7130(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 和田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社コンテック 東部支店 (東京都江東区亀戸二丁目25番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
売上高 (千円)	—	11, 181, 188	10, 633, 068	19, 610, 760	23, 785, 088
経常利益 (千円)	—	631, 330	335, 266	851, 639	995, 884
中間(当期)純利益 (千円)	—	376, 566	277, 920	733, 868	660, 724
純資産額 (千円)	—	5, 202, 262	6, 814, 106	4, 903, 481	6, 773, 859
総資産額 (千円)	—	15, 697, 147	15, 661, 492	14, 723, 235	17, 165, 781
1 株当たり純資産額 (円)	—	1, 926. 76	2, 064. 88	5, 448. 31	2, 052. 68
1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	139. 47	84. 22	815. 41	241. 91
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33. 1	43. 5	33. 3	39. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△900, 939	△460, 764	1, 214, 644	50, 239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△223, 988	△182, 720	△417, 724	△1, 418, 013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	12, 763	△59, 384	△260, 914	748, 300
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1, 779, 755	1, 591, 045	2, 942, 648	2, 283, 053
従業員数 (名)	—	651	656	541	637

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第32期中より中間連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社は、平成18年 9 月 1 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。
5 純資産額の算定にあたり、第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高 (千円)	—	5,537,165	5,082,723	10,005,835	11,304,888
経常利益 (千円)	—	360,676	333,810	592,588	515,227
中間(当期)純利益 (千円)	—	214,261	235,988	123,162	280,527
資本金 (千円)	—	450,000	1,119,600	450,000	1,119,600
発行済株式総数 (株)	—	2,700,000	3,300,000	900,000	3,300,000
純資産額 (千円)	—	5,176,707	6,420,877	5,027,522	6,478,998
総資産額 (千円)	—	10,470,179	11,332,766	10,711,324	11,443,963
1株当たり純資産額 (円)	—	1,917.30	1,945.72	5,586.14	1,963.33
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	79.36	71.51	136.85	102.71
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	17.00	22.00	100.00	44.00
自己資本比率 (%)	—	49.4	56.7	46.9	56.6
従業員数 (名)	—	250	261	254	241

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は第32期中より中間財務諸表を作成しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。
- 5 第32期の1株当たり配当額44円には、上場記念配当10円を含んでおります。
- 6 純資産額の算定にあたり、第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、加工、販売を行っており、単一事業であります。従いまして、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

平成19年 9 月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
デバイス&コンポーネント事業部門	476
ソリューション&サービス事業部門	36
EMS 事業部門	94
管理部門	50
合計	656

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年 9 月30日現在

従業員数(名)	261
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安や原油価格の高止まりといった影響があったものの、中国を中心とした新興諸国の堅調な経済成長や引き続き活発な設備投資、雇用情勢の好転等により底堅く推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは新商品の開発による商品ラインナップの充実、開発力の強化のための研究、販売代理店とのさらなる関係強化、及び生産効率の向上によるコストダウンなどに取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇や、価格競争の激化により、厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,633百万円（前年同期比4.9%減）となり、損益面につきましては経常利益335百万円（前年同期比46.9%減）、中間純利益277百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

事業部門別の概況を示すと、次のとおりであります。

① デバイス&コンポーネント事業部門

拡張ボード系機器では、関連する設備投資の減速傾向が今年度前半も続いたことが影響して売上高2,013百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

産業用パソコン機器では、計量系端末用途向けが好調で、売上高958百万円（前年同期比9.6%増）となりました。しかしながら、ボードパソコン機器では、前年度の大口案件が終了した影響を受け、売上高341百万円（前年同期比53.5%減）となりました。また、セットアップパソコン機器では、売上高492百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

ネットワーク系機器では、金融機関向けIP電話用途の無線LAN機器等の需要もありましたが、売上高では529百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

サービス・その他では、リモートI/O技術、新画像通信技術、次期無線技術などの研究開発を受託し、売上高186百万円（前年同期比225.5%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、4,521百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

② ソリューション&サービス事業部門

自動車業界の設備投資の増加による影響を受けて、塗装システム及びその他のシステムの販売が非常に好調となり、当部門の売上高は、693百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

③ EMS 事業部門

主として株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール、コンピューター及びワイヤ・ハーネス等の生産・販売業務を行っており、売上高は5,417百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

事業が好調を維持しておりますのは、株式会社ダイフクのeFA事業（液晶・半導体などのクリーンルーム内物流システム）及びFA&DA事業（工場・物流センター向け物流システム）が前期同様、好調に推移したことによります。

(注) 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績 (注) 4に記載のとおり、当中間連結会計期間から、デバイス&コンポーネント事業部門における事業部門製品の名称及び区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の名称及び区分に組替えて、行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、1,591百万円（前年同期は1,779百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円の支出超過（前年同期は900百万円の支出超過）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益が510百万円、売上債権減少による1,010百万円の増加、仕入債務減少による1,341百万円の減少、棚卸資産増加による215百万円の減少、法人税等の支払による176百万円の支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の支出超過（前年同期は223百万円の支出超過）となりました。主な内訳は投資有価証券取得による101百万円の支出、有形固定資産取得による20百万円の支出、無形固定資産取得による79百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出超過（前年同期は12百万円の収入超過）となりました。主な内訳は短期借入による29百万円の収入、配当金の支払いによる89百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	4,508,645	△5.5
ソリューション&サービス事業部門製品	780,978	△2.3
EMS事業部門製品	5,527,922	△18.0
合計	10,817,546	△12.2

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	4,832,865	△14.2	1,204,701	△16.6
ソリューション&サービス事業部門製品	747,906	10.7	471,147	30.7
EMS事業部門製品	5,443,686	0.5	1,584,097	26.0
合計	11,024,458	△6.0	3,259,946	6.5

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間からデバイス&コンポーネント事業部門における事業部門製品の名称及び区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の名称及び区分に組替えて、行っております。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門 拡張ボード機器	2,013,871	△8.8
産業用パソコン機器	958,877	9.6
ボードパソコン機器	341,418	△53.5
セットアップパソコン機器	492,008	1.6
ネットワーク系機器	529,022	△34.2
サービス・その他	186,682	225.5
デバイス&コンポーネント事業部門製品 合計	4,521,880	△12.4
ソリューション&サービス事業部門製品	693,310	15.0
EMS事業部門製品	5,417,878	0.1
合計	10,633,068	△4.9

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	5,383,855	48.2	5,563,635	52.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業部門製品の名称及び区分の変更

従来、当社グループのデバイス&コンポーネント事業部門における事業部門製品の区分は、「インダストリアル・オートメーション機器」、「インダストリアル・コンピューター機器」、「ネットワーク機器」、「CPUボード及びOEM・ODM機器」、「サービス機器」の5事業部門製品区分に分類しておりました。このたび当社グループにおける事業部門製品の分類をより一般的な表現を用いて判別しやすくするため、名称及び区分の一部を変更いたしました。

従来の事業部門製品区分によった場合の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門 インダストリアル・オートメーション機器	2,013,871	△8.8
インダストリアル・コンピューター機器	958,877	9.6
ネットワーク機器	529,022	△34.2
CPUボード及びOEM・ODM機器	528,100	△33.3
サービス機器	492,008	1.6
デバイス&コンポーネント事業部門製品 合計	4,521,880	△12.4
ソリューション&サービス事業部門製品	693,310	15.0
EMS事業部門製品	5,417,878	0.1
合計	10,633,068	△4.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、最新の技術を利用した商品を提供するため、ネットワーク系分野では新技術・次世代技術の研究や、拡張ボード系分野では新規格に対応した商品の開発などを行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、356百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業部門別の研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、産業界向けに特化した、防塵性、防滴性、静粛性などの耐環境性に優れた産業用パソコン、周辺機器及びネットワーク機器を研究、開発しております。

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express）に対応した拡張ボードを中心に、計17種類のボードを市場に投入いたしました。また、新たな規格（PCI Express External Cabling）に対応した商品を開発し、幅広い分野での競争力を高めております。

産業用パソコン系機器の分野では、高温、低音、振動など耐環境性に優れた小型ファンレスボックスコンピュータや、無線LAN機能を搭載したパネルコンピュータをシリーズで開発いたしました。また、新しいインテル社製チップセットに対応すべく基礎研究を実施し、その成果を活かしたシングルボードコンピュータのシリーズを開発しております。

ネットワーク系機器の分野では、遠距離配信でも高画質な画像配信ユニットを新たに開発し、無線LANにおいては次世代高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した製品を開発しました。

当事業部門の研究開発費の金額は315百万円（前年同期比13.0%減）となっております。

(2) 研究本部

当本部では、省電力無線ネットワークの無線通信規格（IEEE802.15.4）を応用した無線機器を開発、その商品化を行いました。

当本部の研究開発費の金額は29百万円（前年同期比20.4%減）となっております。

(3) EMS事業部門

当事業部門では、鉛フリーハンダ付技術・生産管理に関する研究開発を行い、研究開発費は10百万円（前年同期比68.2%減）となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	3,300,000	3,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	3,300	—	1,119,600	—	669,600

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	105	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	76	2.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	44	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	25	0.76
吉永 良	兵庫県神戸市北区	18	0.55
糀 英夫	京都府京都市上京区	11	0.36
坪井 修	岡山県都窪郡早島町	9	0.27
玉井 二郎	神奈川県横浜市金沢区	9	0.27
早野 史朗	兵庫県神戸市灘区	9	0.27
金丸 節夫	愛知県小牧市	9	0.27
和田 康	兵庫県神戸市東灘区	9	0.27
漆崎 榮二郎	愛知県犬山市	9	0.27
計	—	2,504	75.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 76千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3, 299, 900	32, 999	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	3, 300, 000	—	—
総株主の議決権	—	32, 999	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	2, 080	1, 945	1, 695	1, 650	1, 531	1, 358
最低(円)	1, 920	1, 555	1, 561	1, 501	1, 200	1, 220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第32期中間会計期間の中間財務諸表	みずず監査法人
--	---------

第33期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第33期中間会計期間の中間財務諸表	あらた監査法人
--	---------

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年2月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,779,755			1,591,045			2,283,053	
2 受取手形及び売掛金	※ 3		5,178,498			4,406,959			5,395,863	
3 棚卸資産			4,852,827			4,733,242			4,493,992	
4 繰延税金資産			165,747			195,835			241,068	
5 その他			280,988			459,631			231,632	
貸倒引当金			△17,609			△54,168			△11,338	
流動資産合計			12,240,208	78.0		11,332,545	72.4		12,634,271	73.6
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※ 2		599,911			1,306,465			1,335,278	
(2) 土地			943,710			1,481,714			1,481,714	
(3) その他	※ 2		434,591			216,950			235,005	
有形固定資産合計	※ 1		1,978,213	12.6		3,005,130	19.2		3,051,998	17.8
2 無形固定資産										
(1) のれん			261,015			217,249			240,291	
(2) その他	※ 2		254,466			393,318			326,567	
無形固定資産合計			515,482	3.3		610,568	3.9		566,859	3.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			745,491			340,575			647,887	
(2) 繰延税金資産			3,422			63,068			3,358	
(3) その他			231,845			324,942			278,923	
貸倒引当金			△17,517			△15,339			△17,517	
投資その他の資産合計			963,242	6.1		713,247	4.5		912,652	5.3
固定資産合計			3,456,938	22.0		4,328,946	27.6		4,531,510	26.4
資産合計			15,697,147	100.0		15,661,492	100.0		17,165,781	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,074,596		3,989,543		5,310,519	
2 短期借入金	※ 2	700,159		1,436,883		1,395,931	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	2,436,000		800,000		—	
4 未払法人税等		171,302		163,217		204,652	
5 役員賞与引当金		2,060		—		—	
6 その他		788,766		790,681		953,304	
流動負債合計		9,172,885	58.5	7,180,326	45.9	7,864,409	45.8
II 固定負債							
1 長期借入金		800,000		1,200,000		2,000,000	
2 繰延税金負債		74,660		—		46,874	
3 退職給付引当金		174,653		233,107		201,541	
4 その他		272,685		233,952		279,097	
固定負債合計		1,321,999	8.4	1,667,059	10.6	2,527,513	14.7
負債合計		10,494,885	66.9	8,847,385	56.5	10,391,922	60.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		450,000	2.9	1,119,600	7.1	1,119,600	6.5
2 資本剰余金		—	—	669,600	4.3	669,600	3.9
3 利益剰余金		4,414,354	28.1	4,841,432	30.9	4,652,611	27.1
株主資本合計		4,864,354	31.0	6,630,632	42.3	6,441,811	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		318,685	2.0	55,805	0.4	261,099	1.5
2 繰延ヘッジ損益		6,598	0.0	2,094	0.0	4,706	0.1
3 為替換算調整勘定		12,623	0.1	125,574	0.8	66,241	0.4
評価・換算差額等 合計		337,907	2.1	183,473	1.2	332,047	2.0
純資産合計		5,202,262	33.1	6,814,106	43.5	6,773,859	39.5
負債純資産合計		15,697,147	100.0	15,661,492	100.0	17,165,781	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,181,188	100.0		10,633,068	100.0		23,785,088	100.0
II 売上原価			8,819,313	78.9		8,332,321	78.4		19,114,060	80.4
売上総利益			2,361,874	21.1		2,300,747	21.6		4,671,028	19.6
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1	805,433			933,581			1,705,169		
2 一般管理費	※1	914,828	1,720,262	15.4	1,034,156	1,967,737	18.5	1,914,354	3,619,524	15.2
営業利益			641,612	5.7		333,009	3.1		1,051,503	4.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,062			6,584			6,854		
2 受取配当金		8,945			4,640			9,702		
3 為替差益		10,590			331			16,232		
4 その他		13,175	34,773	0.3	35,507	47,063	0.4	31,879	64,669	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		32,938			31,087			64,151		
2 株式交付費		—			—			32,406		
3 その他		12,116	45,055	0.4	13,719	44,806	0.4	23,730	120,288	0.5
経常利益			631,330	5.6		335,266	3.1		995,884	4.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			231,062			—		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,178			—		
3 子会社清算益		—	—	—	—	232,240	2.2	6,855	6,855	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	2,778			571			6,833		
2 過年度原価差額修正損		—	2,778	0.0	56,180	56,751	0.5	—	6,833	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			628,552	5.6		510,755	4.8		995,906	4.2
法人税、住民税及び 事業税		153,230			149,706			280,138		
過年度法人税等		—			—			18,000		
法人税等調整額		98,755	251,985	2.2	83,128	232,834	2.2	37,043	335,182	1.4
中間(当期)純利益			376,566	3.4		277,920	2.6		660,724	2.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△45,000	△45,000
中間純利益			376,566	376,566
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	331,566	331,566
平成18年9月30日残高(千円)	450,000	—	4,414,354	4,864,354

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△45,000
中間純利益					376,566
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△19,479	6,598	△19,905	△32,786	△32,786
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,479	6,598	△19,905	△32,786	298,780
平成18年9月30日残高(千円)	318,685	6,598	12,623	337,907	5,202,262

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	1, 119, 600	669, 600	4, 652, 611	6, 441, 811
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△89, 100	△89, 100
中間純利益			277, 920	277, 920
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	188, 820	188, 820
平成19年 9 月30日残高(千円)	1, 119, 600	669, 600	4, 841, 432	6, 630, 632

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高(千円)	261, 099	4, 706	66, 241	332, 047	6, 773, 859
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△89, 100
中間純利益					277, 920
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△205, 294	△2, 612	59, 333	△148, 573	△148, 573
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△205, 294	△2, 612	59, 333	△148, 573	40, 246
平成19年 9 月30日残高(千円)	55, 805	2, 094	125, 574	183, 473	6, 814, 106

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	669,600	669,600		1,339,200
剰余金の配当(注)			△45,000	△45,000
剰余金の配当			△45,900	△45,900
当期純利益			660,724	660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	669,600	669,600	569,824	1,909,024
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,339,200
剰余金の配当(注)					△45,000
剰余金の配当					△45,900
当期純利益					660,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	△38,646
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	1,870,377
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		628,552	510,755	995,906
2 減価償却費		99,580	132,614	234,828
3 のれん償却額		—	28,835	—
4 貸倒引当金の増加額		10,458	41,829	3,799
5 退職給付引当金の 増加額又は減少額(△)		△30,063	△32,700	△61,824
6 有形固定資産除却損		2,778	571	6,833
7 受取利息及び受取配当金		△11,007	△11,224	△16,557
8 支払利息		32,938	31,087	64,151
9 為替差益		△1,096	△1,707	△3,527
10 投資有価証券売却益		—	△231,062	—
11 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△906,390	1,010,771	△1,098,502
12 棚卸資産の増加額(△) 又は減少額		△1,215,738	△215,277	△834,918
13 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		685,195	△1,341,188	935,726
14 その他		73,726	△186,131	259,084
小計		△631,064	△262,828	485,000
15 利息及び配当金の受取額		4,312	10,872	9,080
16 利息の支払額		△32,970	△32,658	△82,529
17 法人税等の支払額		△241,217	△176,150	△361,311
営業活動による キャッシュ・フロー		△900,939	△460,764	50,239
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△176,534	△20,384	△1,329,069
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	4,559
3 無形固定資産の取得による支出		△74,021	△79,529	△131,171
4 投資有価証券の取得による支出		—	△101,143	—
5 その他		26,567	18,336	37,667
投資活動による キャッシュ・フロー		△223,988	△182,720	△1,418,013
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		57,763	29,716	736,525
2 長期借入による収入		—	—	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		—	—	△2,436,525
4 株式の発行による収入		—	—	1,339,200
5 配当金の支払額		△45,000	△89,100	△90,900
財務活動による キャッシュ・フロー		12,763	△59,384	748,300
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5,446	10,861	5,161
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,117,609	△692,007	△614,312
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,942,648	2,283,053	2,942,648
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		△45,282	—	△45,282
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,779,755	1,591,045	2,283,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は、清算を前提としたものを除き全て連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 上海康泰克数字設備有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当中間連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。 瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に、Contec Microelectronics Europe B.V.は平成18年8月に清算いたしました。 よって当中間連結会計期間における連結子会社は2社減少いたしました。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司 連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。 又、前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克数字設備有限公司は、当連結会計年度に上海康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。 瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に、Contec Microelectronics Europe B.V.は平成18年8月に清算いたしました。 よって当連結会計年度における連結子会社は3社減少いたしました。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの中間決算日は9月30日で中間連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ…時価法 ③棚卸資産 イ 製品・原材料 …移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 …個別法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②デリバティブ…同左 ③棚卸資産 イ 製品・原材料…同左 ロ 仕掛品 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ②デリバティブ…同左 ③棚卸資産 イ 製品・原材料…同左 ロ 仕掛品 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—— ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ——	(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が964千円、中間純利益が569千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が489千円それぞれ減少しております。 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ——	—— ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,060千円減少しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ③役員賞与引当金 ——	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 ③役員賞与引当金 ——

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。	④役員退職慰労引当金 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	④役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
③ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左												
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。												
⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左												
(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理方法 同左	(8) 消費税等の会計処理方法 同左												
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。												

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,195,663千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,769,152千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	———	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は699,760千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は824,507千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は720,748千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 81,037千円 有形固定資産 11,148 その他 無形固定資産 51,660 その他 合計 143,847 担保付対応債務 短期借入金 44,760千円 一年以内 返済予定の 37,300 長期借入金 合計 82,060	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 81,938千円 無形固定資産 53,864 その他 合計 135,802 担保付対応債務 短期借入金 119,732千円 合計 119,732	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 90,782千円 無形固定資産 51,412 その他 合計 142,194 担保付対応債務 短期借入金 83,820千円 合計 83,820
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,117千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 114,822千円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 83,811千円 サービス費 40,706 給与及び賞与 346,996 福利厚生費 72,809 退職給付費用 6,649 旅費交通費 36,960 賃借料 29,026 減価償却費 2,216 (2) 一般管理費 役員報酬 84,135千円 役員賞与引当金 2,060 繰入額 給与及び賞与 227,559 福利厚生費 51,682 退職給付費用 6,049 役員退職給付費用 38,465 研究開発費 368,075 業務委託費 35,957 減価償却費 25,249 のれん償却額 18,907	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 103,066千円 サービス費 136,496 給与及び賞与 346,018 福利厚生費 72,464 退職給付費用 13,273 旅費交通費 35,319 賃借料 31,513 減価償却費 2,387 貸倒引当金 繰入額 45,636 (2) 一般管理費 役員報酬 101,769千円 給与及び賞与 343,256 福利厚生費 66,152 退職給付費用 9,471 研究開発費 313,772 業務委託費 63,455 減価償却費 77,277 のれん償却額 28,835	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 176,576千円 サービス費 80,251 給与及び賞与 770,198 福利厚生費 156,206 退職給付費用 29,428 旅費交通費 79,357 賃借料 60,168 減価償却費 4,732 (2) 一般管理費 役員報酬 178,597千円 給与及び賞与 518,284 福利厚生費 122,091 退職給付費用 11,921 役員退職給付費用 38,465 研究開発費 678,779 業務委託費 86,678 減価償却費 80,182
※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 2,392千円 工具器具及び備品 385 計 2,778	※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 295千円 工具器具及び備品 131 ソフトウェア 144 計 571	※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,355千円 工具器具及び備品 1,478 計 6,833

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	900,000	1,800,000	—	2,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,000	2,400,000	—	3,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

新株発行による増加 600,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,779,755千円	現金及び預金勘定 1,591,045千円	現金及び預金勘定 2,283,053千円
現金及び現金同等物 1,779,755	現金及び現金同等物 1,591,045	現金及び現金同等物 2,283,053

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額																																																																														
<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>合 計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>249,168</td><td>69,412</td><td>318,581</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>80,463</td><td>29,387</td><td>109,850</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>168,705</td><td>40,025</td><td>208,731</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>50,938千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>157,792</td></tr><tr><td>合計</td><td>208,731</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>27,123千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>27,123</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額 相当額	249,168	69,412	318,581	減価償却 累計額 相当額	80,463	29,387	109,850	中間 期末残高 相当額	168,705	40,025	208,731	1 年内	50,938千円	1 年超	157,792	合計	208,731	支払リース料	27,123千円	減価償却費 相当額	27,123	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>合 計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>266,750</td><td>96,220</td><td>362,970</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>117,038</td><td>35,584</td><td>152,623</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>149,711</td><td>60,636</td><td>210,347</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>59,012千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>151,335</td></tr><tr><td>合計</td><td>210,347</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>30,513千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>30,513</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額 相当額	266,750	96,220	362,970	減価償却 累計額 相当額	117,038	35,584	152,623	中間 期末残高 相当額	149,711	60,636	210,347	1 年内	59,012千円	1 年超	151,335	合計	210,347	支払リース料	30,513千円	減価償却費 相当額	30,513	<table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>工具器具 及び備品 (千円)</th><th>合 計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>249,168</td><td>113,414</td><td>362,583</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>98,227</td><td>41,075</td><td>139,303</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>150,941</td><td>72,338</td><td>223,279</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>58,061千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>165,218</td></tr><tr><td>合計</td><td>223,279</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>56,576千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>56,576</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額 相当額	249,168	113,414	362,583	減価償却 累計額 相当額	98,227	41,075	139,303	期末残高 相当額	150,941	72,338	223,279	1 年内	58,061千円	1 年超	165,218	合計	223,279	支払リース料	56,576千円	減価償却費 相当額	56,576
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	249,168	69,412	318,581																																																																													
減価償却 累計額 相当額	80,463	29,387	109,850																																																																													
中間 期末残高 相当額	168,705	40,025	208,731																																																																													
1 年内	50,938千円																																																																															
1 年超	157,792																																																																															
合計	208,731																																																																															
支払リース料	27,123千円																																																																															
減価償却費 相当額	27,123																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	266,750	96,220	362,970																																																																													
減価償却 累計額 相当額	117,038	35,584	152,623																																																																													
中間 期末残高 相当額	149,711	60,636	210,347																																																																													
1 年内	59,012千円																																																																															
1 年超	151,335																																																																															
合計	210,347																																																																															
支払リース料	30,513千円																																																																															
減価償却費 相当額	30,513																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	249,168	113,414	362,583																																																																													
減価償却 累計額 相当額	98,227	41,075	139,303																																																																													
期末残高 相当額	150,941	72,338	223,279																																																																													
1 年内	58,061千円																																																																															
1 年超	165,218																																																																															
合計	223,279																																																																															
支払リース料	56,576千円																																																																															
減価償却費 相当額	56,576																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	85,388	625,534	540,145

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	119,957

当中間連結会計期間末(平成19年 9 月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	24,548	119,133	94,584

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	221,442

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	85,388	527,929	442,541

注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	119,957

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引				
	買建米ドル	130,788	—	2,070	2,070
	売建米ドル	130,782	—	△517	△517
合計		261,570	—	1,552	1,552

(注) 1 時価の算定方法

中間期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,926円76銭 1 株当たり中間純利益 139円47銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1 株当たり純資産額 2,064円88銭 1 株当たり中間純利益 84円22銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1 株当たり純資産額 2,052円68銭 1 株当たり当期純利益 241円91銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	376,566	277,920	660,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	376,566	277,920	660,724
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	3,300,000	2,731,232

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		971,177		1,043,245		1,174,097	
2 受取手形	※2	870,940		555,311		681,692	
3 売掛金		3,008,247		2,861,161		3,116,592	
4 棚卸資産		1,419,791		1,657,312		1,255,911	
5 その他		172,759		507,700		230,967	
貸倒引当金		△3,000		△4,000		△3,000	
流動資産合計		6,439,915	61.5	6,620,731	58.4	6,456,261	56.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		403,018		426,433		439,249	
(2) 土地		943,710		943,710		943,710	
(3) その他		62,427		45,043		49,215	
有形固定資産合計	※1	1,409,156	13.5	1,415,187	12.5	1,432,174	12.5
2 無形固定資産		157,251	1.5	292,462	2.6	231,645	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		745,491		340,575		647,887	
(2) 関係会社株式		910,783		910,783		910,783	
(3) 関係会社出資金		839,545		839,545		839,545	
(4) 関係会社長期貸付金		—		900,000		950,000	
(5) 繰延税金資産		115,873		61,576		70,905	
(6) その他		156,946		254,510		209,545	
投資損失引当金		△287,267		△287,267		△287,267	
貸倒引当金		△17,517		△15,339		△17,517	
投資その他の資産合計		2,463,855	23.5	3,004,385	26.5	3,323,882	29.1
固定資産合計		4,030,263	38.5	4,712,034	41.6	4,987,702	43.6
資産合計		10,470,179	100.0	11,332,766	100.0	11,443,963	100.0

[illegible]

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,537,165	100.0		5,082,723	100.0		11,304,888	100.0
II 売上原価	※1		3,692,409	66.7		3,119,987	61.4		7,604,023	67.3
売上総利益			1,844,755	33.3		1,962,735	38.6		3,700,865	32.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,475,491	26.6		1,636,338	32.2		3,131,575	27.7
営業利益			369,264	6.7		326,397	6.4		569,290	5.0
IV 営業外収益	※2		23,492	0.4		40,351	0.8		44,180	0.4
V 営業外費用	※3		32,080	0.6		32,937	0.6		98,243	0.8
経常利益			360,676	6.5		333,810	6.6		515,227	4.6
VI 特別利益	※4		—	—		232,240	4.5		6,855	0.1
VII 特別損失	※5		2,778	0.0		72	0.0		5,348	0.1
税引前中間(当期) 純利益			357,897	6.5		565,978	11.1		516,733	4.6
法人税、住民税及び 事業税		48,000			140,000			87,001		
過年度法人税等		—			—			16,000		
法人税等調整額		95,636	143,636	2.6	189,990	329,990	6.5	133,205	236,206	2.1
中間(当期)純利益			214,261	3.9		235,988	4.6		280,527	2.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	450,000	—	—

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	112, 500	4, 126, 856	4, 239, 356	4, 689, 356
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		△45, 000	△45, 000	△45, 000
中間純利益		214, 261	214, 261	214, 261
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	169, 261	169, 261	169, 261
平成18年9月30日残高(千円)	112, 500	4, 296, 117	4, 408, 617	4, 858, 617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△45,000
中間純利益				214,261
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△19,479	△596	△20,076	△20,076
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△19,479	△596	△20,076	149,185
平成18年9月30日残高(千円)	318,685	△596	318,089	5,176,707

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成19年 3 月31日残高(千円)	112, 500	4, 316, 483	4, 428, 983	6, 218, 183
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		△89, 100	△89, 100	△89, 100
中間純利益		235, 988	235, 988	235, 988
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	146, 888	146, 888	146, 888
平成19年 9 月30日残高(千円)	112, 500	4, 463, 372	4, 575, 872	6, 365, 072

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△89,100
中間純利益				235,988
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△205,294	285	△205,009	△205,009
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△205,294	285	△205,009	△58,121
平成19年9月30日残高(千円)	55,805	—	55,805	6,420,877

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	669,600	669,600	669,600
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	669,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356	4,689,356
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)		△45,000	△45,000	△45,000
剰余金の配当		△45,900	△45,900	△45,900
当期純利益		280,527	280,527	280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	189,627	189,627	1,528,827
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)				△45,000
剰余金の配当				△45,900
当期純利益				280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△77,066	△285	△77,351	△77,351
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,066	△285	△77,351	1,451,475
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 ① 製品・原材料 …移動平均法による低価法 ② 仕掛品 …個別法による低価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 ① 製品・原材料…同左 ② 仕掛品…同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 ① 製品・原材料…同左 ② 仕掛品…同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
——— (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 上記以外のもの 定額法	(会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が697千円、中間純利益が411千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が487千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	——— (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法 ———	3 繰延資産の処理方法 ———	3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2,060千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。	(3) 役員賞与引当金 —— (4) 退職給付引当金 同左	(3) 役員賞与引当金 —— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成17年 3 月期より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年 6 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金 163,465千円を取崩し、長期未払金に計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成17年 3 月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年 6 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金 163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。												
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。												
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左												
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,177,303千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,479,283千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は403,636千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は387,672千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は364,502千円であります。
※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 137,117千円	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 114,822千円	※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円
3 台湾康泰克股份有限公司の金融機関からの85,920千円(24,000千台湾元)の借入に対して、保証予約念書を差し入れております。	———	———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 28,524千円 無形固定資産 14,020	※1 減価償却実施額 有形固定資産 24,714千円 無形固定資産 29,841	※1 減価償却実施額 有形固定資産 60,325千円 無形固定資産 30,846
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 201千円 受取配当金 8,945 為替差益 1,271	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 13,715千円 受取配当金 4,640	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 6,220千円 受取配当金 9,702 為替差益 1,559
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 30,053千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 28,030千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 57,860千円
※4 特別利益の主要項目 ———	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 231,062千円 貸倒引当金戻入益 1,178	※4 特別利益の主要項目 子会社清算益 6,855千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,778千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 72千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>30,393</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>14,647</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>15,746</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	30,393	減価償却累計額相当額	14,647	中間期末残高相当額	15,746	<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>41,025</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,271</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>25,754</td></tr></table> 同左		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	41,025	減価償却累計額相当額	15,271	中間期末残高相当額	25,754	<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>50,097</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>19,817</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>30,280</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	50,097	減価償却累計額相当額	19,817	期末残高相当額	30,280
	工具器具及び備品 (千円)																									
取得価額相当額	30,393																									
減価償却累計額相当額	14,647																									
中間期末残高相当額	15,746																									
	工具器具及び備品 (千円)																									
取得価額相当額	41,025																									
減価償却累計額相当額	15,271																									
中間期末残高相当額	25,754																									
	工具器具及び備品 (千円)																									
取得価額相当額	50,097																									
減価償却累計額相当額	19,817																									
期末残高相当額	30,280																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 6,623千円 1 年超 9,122 合 計 15,746 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,248千円 1 年超 17,506 合 計 25,754 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 8,686千円 1 年超 21,593 合 計 30,280 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,722千円 減価償却費相当額 5,722	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,525千円 減価償却費相当額 4,525	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,892千円 減価償却費相当額 10,892																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,917円30銭 1株当たり中間純利益 79円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,945円72銭 1株当たり中間純利益 71円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,963円33銭 1株当たり当期純利益 102円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	214,261	235,988	280,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	214,261	235,988	280,527
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	3,300,000	2,731,232

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)中間配当については、平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 72,600千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 22.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月12日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月6日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社コンテック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月6日

株式会社コンテック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

株式会社コンテック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。